JSPニュース

平成20年4月1日～平成20年9月30日

2008年 冬

No.64

証券コード：7942

代表取締役社長　**井上　六郎**

JSPニュース　No.64　Contents

社長メッセージ…… 01
トピックス …… 03
株主アンケート結果のご報告 …… 05
連結財務ハイライト …… 06
連結セグメント情報 …… 07
要約連結財務諸表…… 09
JSPカレンダー…… 11
会社情報 …… 13
表紙の写真 …… 14

新中期経営計画策定へ向け、着実な事業拡大に取り組んで

当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の後退や、他地域への波及、原材料価格の高騰により景気の減速化傾向が一層強まり、先行きの不透明感を増しております。

発泡業界におきましても、ナフサの急騰によるポリスチレン等の原料価格の高騰が続き、経営環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは業界のリーディングカンパニーとして引続き製品価格の改定に注力するとともに、全社を挙げてのコスト低減に取り組むなど、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、52,520百万円と、前年同期に比べ6.6%増加しましたが、原材料・燃料価格の上昇によるコスト高の影響で営業利益は1,755百万円（前年同期比37.8%減）、経常

まいります。

利益は1,758百万円（同36.8%減）、四半期純利益は1,363百万円（同18.3%減）と、いずれも減少しました。

通期の見通し

平成20年度は、平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画「REMAKE21」の最終年度に当ります。当計画で当社は「創造的行動力による社会への貢献」を経営理念とし、技術開発力を戦略の中心に位置付け、新規事業の創出と既存製品の新用途開発を実現し市場対応型事業展開と経営効率化を加速させることにより、より高収益集団を目指してきました。

本年度下期を見通しますと、世界的な景気後退による需要減や、円高による円換算での海外売上高、利益の減少が予想されます。

この様な環境下で、当社グループは、製品開発・コスト削減・財務体質改善及び製品価格改善等により、競争力・収益力の強化を図り通期連結売上高107,000百万円（対前年比7.6%増）、経常利益4,100百万円（対前年比13.4%減）を確保する見込みです。

なお、当中間期において配当金は1株当たり7円とさせて頂きました。年間配当は期末配当金を含め、14円とさせて頂く予定です。

既に当社は、来年度からの新中期3ヵ年経営計画の策定に着手いたしております。世界経済の見通しは混沌とし、予測の難しい状況ではありますが、当社グループは原料動向、市場変化に柔軟に対応し全力を挙げ事業の着実なる拡大を図る所存です。

株主の皆様には、今後とも変らぬ御支援・御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

井上六郎

再資源センター本格稼働開始に寄せて

竣工式　社長井上による玉串拝礼

去る平成20年6月4日、当社国内最大の生産拠点である鹿沼事業所に隣接する栃木県鹿沼市茂呂に新再資源センターが完成し、その竣工式が関係者出席のもと執り行われました。敷地面積約2,300坪、建屋面積約800坪で、平成20年内には月間処理量が450トンまで達すると見込んでおり、さらに近い将来には月間1,000～1,500トンの処理能力を持つセンターになる予定です。

現在当社は国内で月間約10,000トン（原料換算）の発泡プラスチック製品の製造販売を行っております。これらの主原料はポリスチレン（PS）、ポリエチレン（PE）、ポリプロピレン（PP）、スチレンモノマー（SM）など全て石油化学から生み出される汎用樹脂が中心です。これら発泡プラスチック製品の“原料のもと”となる石油事情は今年に入り大きく変化しています。景気減速に伴って当面の世界の石油需要見通しが下方修正される中で、まさに資源インフレ、工業製品デフレの様相を呈してきました。安い原材料を輸入し付加価値をつけて輸出するという戦後日本を支えた加工貿易モデルに大きな試練が到来し、さらには急速に力をつけてきたアジアの新興諸国との市場競争も年々厳しさを増してきました。

このような背景の中、このたび本格的な再資源センターの建設を完工いたしました。当センターの構想は平成15年からスタートし、完成までの期間には周辺住民の皆様へ数回にわたり説明会を開催しご理解をいただきました。併せて平成17年3月に外部ユーザーからの使用済み廃プラスチックの受け入れ処理が可能となる広域認定許可を取得し、さらに栃木県および鹿沼市の関係当局のご指導ご協力のもと廃棄物処理施設の認可を得て平成20年2月に着工し、この度の完成となりました。

原油高騰が日本の経済成長の足かせになりつつある現状を考えるとき、資源の少ない日本では貴重な資源を有効活用してコスト競争力を高める努力がますます重要になっています。我々プラスチック業界でのリサイクルシステムには、生産過程で発生したり、使用済みのプラスチック廃棄物を、①再度製品原材料と

して利用する“マテリアルリサイクル”、②熱エネルギーとして有効活用する“サーマルリサイクル”、③化学素材に戻す“ケミカルリサイクル”がありますが、当社ではマテリアルリサイクルとサーマルリサイクルがより有効な手段と考えております。鹿沼事業所ではすでにサーマルリサイクルは実績を上げておりますので、今回完成した再資源センターの本格稼働によるマテリアルリサイクルが資源の有効活用とコストダウンに大きく貢献し、当社の目指す環境にやさしい製品作りにも大いに役立つことと期待しております。これからも国内外において環境に配慮しつつ発泡製品の優位性を生かし、省エネ・省資源という社会ニーズに応える企業を目指してまいります。

今後もさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役　副社長執行役員　豊　口　　健

再資源センター外観

再資源センター外観

プラスチック業界における主なリサイクルシステム

マテリアルリサイクル

プラスチック廃棄物を溶かすなどして再度製品原材料に利用すること

サーマルリサイクル

プラスチック廃棄物を焼却して熱エネルギーを活用すること

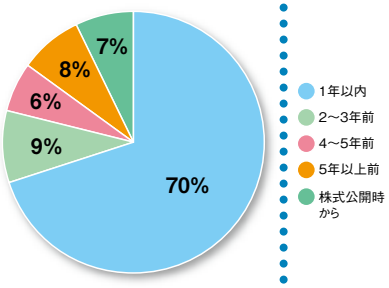
ケミカルリサイクル

プラスチック廃棄物に熱や圧力などを加えて石油化学素材に戻してから再利用すること

アンケートへのご協力、ありがとうございました。

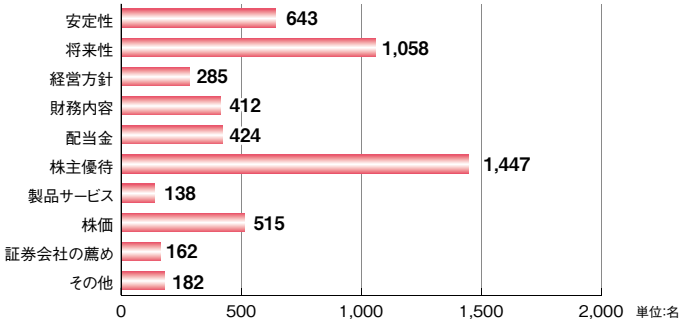
大変多くの株主様よりご返送をいただきました。
集計後にも届いたものを含めますと2,717名、総株主比率で52％を超える集計となりました。多くの励ましやご意見は、社長の井上をはじめ経営陣の参考とさせていただきます。
改めて感謝申しあげます。

当社株式の購入時期



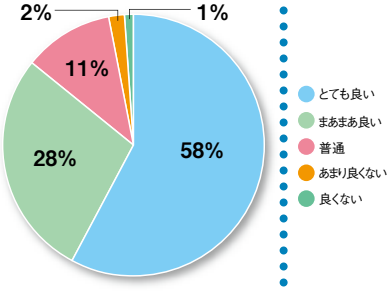
株主優待を実施した事もあり、1年以内に購入された方が70％となっております。
今後とも長期保有していただけますよう、株主優待、安定的配当などの実施に注力いたします。

当社株式の購入理由



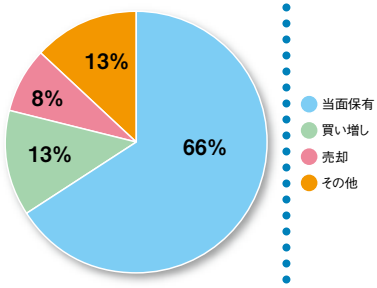
今回新設した株主優待のご評価と、将来性に期待をいただき身の引き締まる気持ちでおります。
事業の確実なる拡大と収益の確保、そして株主様への還元をより意識した活動を実施いたします。

新設の株主優待はいかがですか



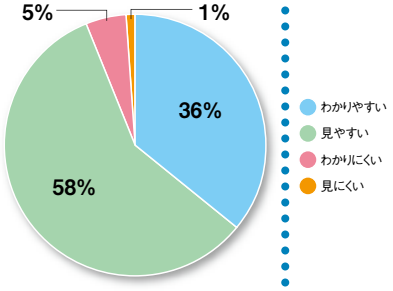
「とても良い」と「まあまあ良い」を合わせて86％にのぼります。当面株主優待を継続させていただきます。

当社株式に対する今後の方針



安定的保有をお考えいただいているご様子に安心しております。安堵することなく、常に会社を見守っていただくための情報発信に努めて参ります。

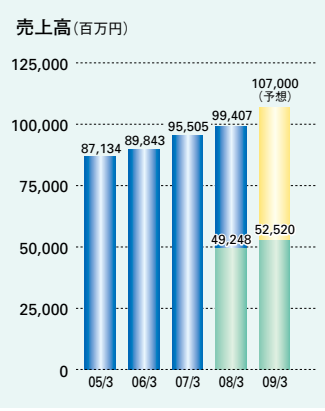
JSPニュースへの印象

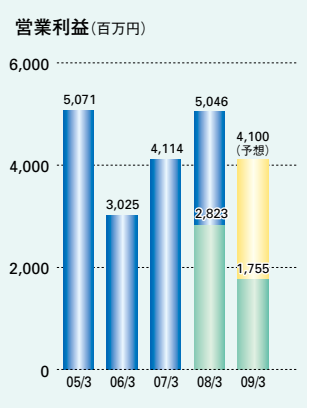


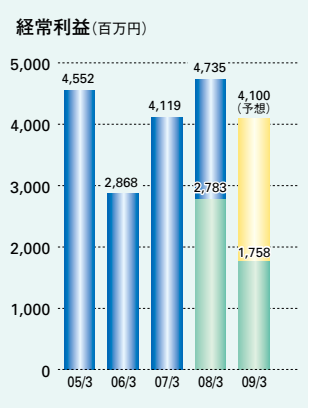
多くの株主様にお目を通していただけて、嬉しく感激しております。全ての方に満足をいただくことは不可能とも考えますが、一歩一歩わかりにくいことを無くするように改善して参ります。

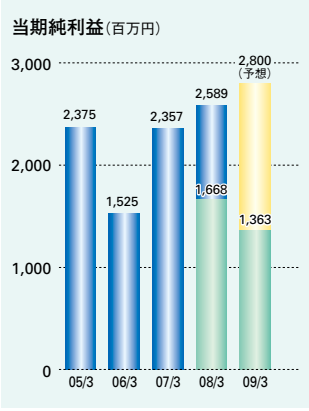
連結財務ハイライト　Consolidated Financial Highlights

（単位：百万円）	2005/3	2006/3	2007/3	2007/9	2008/3	2008/9
売上高	87,134	89,843	95,505	49,248	99,407	52,520
営業利益	5,071	3,025	4,114	2,823	5,046	1,755
経常利益	4,552	2,868	4,119	2,783	4,735	1,758
当期純利益	2,375	1,525	2,357	1,668	2,589	1,363
純資産	36,963	40,058	45,989	48,692	48,057	47,585
総資産	83,980	88,039	95,178	97,595	94,993	97,757
（単位：%）						
売上高営業利益率	5.8	3.4	4.3	5.7	5.1	3.3
売上高経常利益率	5.2	3.2	4.3	5.7	4.8	3.3
売上高当期純利益率	2.7	1.7	2.5	3.4	2.6	2.6
（単位：円）						
1株当たり当期純利益	83.17	49.71	75.76	53.35	82.74	43.52
1株当たり純資産	1,214.44	1,296.15	1,376.68	1,442.86	1,425.83	1,416.76
（単位：百万円）						
設備投資	6,113	6,640	7,923	3,011	5,743	2,727
減価償却費	4,837	4,656	4,566	2,388	4,950	2,510

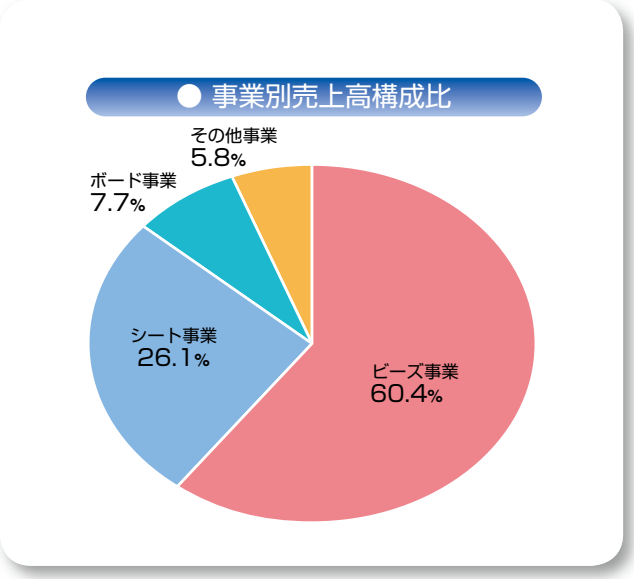


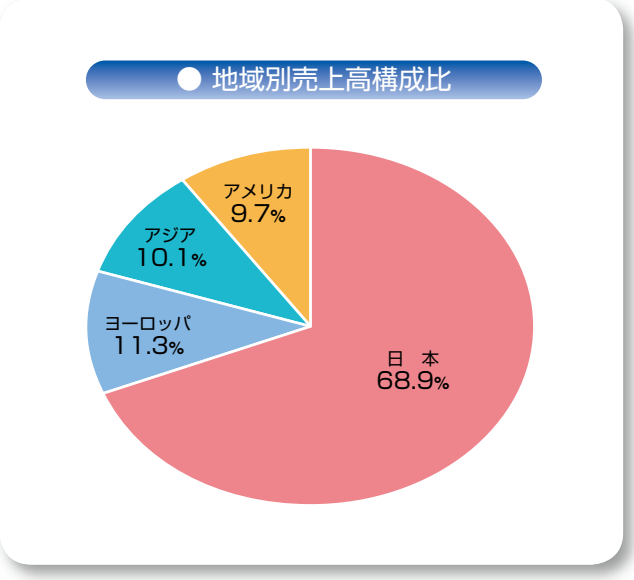






第2四半期累計　通期





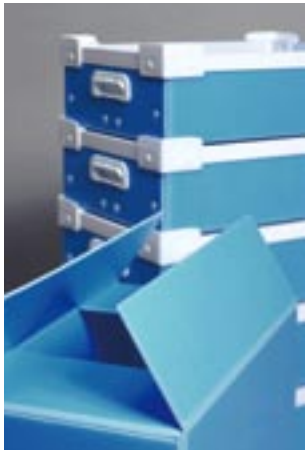
シート事業

シート事業は、当社グループ売上高の26.1％を占めています。

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Ｐボード」は、デジタル家電輸送用に永久帯電防止機能製品を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレー材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、原材料・燃料価格の上昇や個人消費低迷の影響で販売数量が減少しました。

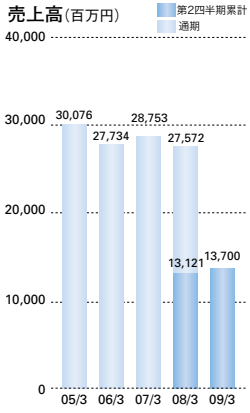
この結果、シート事業の売上高は13,700百万円（前年同期比4.4％増）、営業利益は643百万円（同45.2％増）となりました。

ミラマットA（産業用包材）



Ｐボード（産業用包材）

同事業の売上高の推移



ビーズ事業

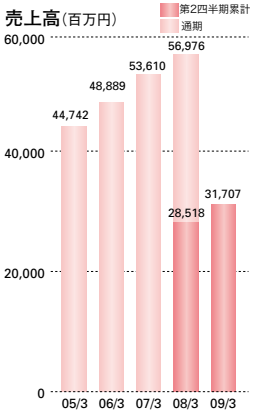
ビーズ事業は、当社グループ売上高の60.4％を占めています。

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退もあり、家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要は減少しましたが、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能を付与した製品が床嵩上げ材として売上を伸ばしましたが、為替（円高）影響が有りました。

魚箱や包装材、建設土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数減少の影響がありましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。しかし営業利益は原材料の値上げを受け、予想を下回りました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は31,707百万円（前年同期比11.2％増）、営業利益は1,896百万円（同35.8％減）となりました。

同事業の売上高の推移



ピーブロック（自動車部材／リアシート）

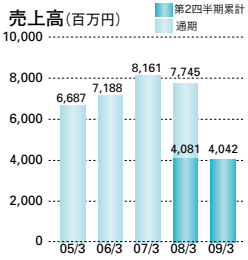
ボード事業

ボード事業は、当社グループ売上高の7.7％を占めています。

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、建築基準法の改定や景気減退による住宅着工件数の大幅な減少により、売上高、利益ともに縮小しました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、家電・自動車用部品の通い函向けが低調でした。但し、ミラポリカフォーム、Jスリットなど新用途開発は健闘しました。

この結果、ボード事業の売上高は4,042百万円（前年同期比1.0％減）、営業利益は253百万円（同5.5％減）となりました。

同事業の売上高の推移



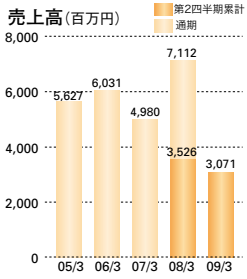
その他事業

その他事業は、当社グループ売上高の5.8％を占めています。

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに売上を伸ばしましたが、ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は住宅着工件数の減少の影響で売上は減少しました。一般包材事業は、デジタル家電分野の需要減により売上は減少しました。プラスチックリサイクル機器事業の売上は減少しました。

この結果、その他事業の売上高は3,071百万円（前年同期比12.9％減）、営業損失は109百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

同事業の売上高の推移



要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当第2四半期 2008年9月30日現在	前第2四半期 2007年9月30日現在	前期比増減額
1 流動資産	53,271	51,638	1,633
現金及び預金	8,236	8,267	△31
受取手形及び売掛金	31,315	32,052	△737
たな卸資産	11,139	9,075	2,063
その他	2,941	2,625	316
貸倒引当金	△361	△383	22
2 固定資産	44,485	45,957	△1,471
有形固定資産	40,156	40,881	△724
建物及び構築物	13,212	12,429	783
機械装置及び運搬具	13,148	14,722	△1,574
土地	11,783	11,284	498
その他	2,011	2,444	△432
無形固定資産	825	811	14
投資その他の資産	3,503	4,263	△760
投資有価証券	1,896	2,716	△820
その他	1,629	1,568	61
貸倒引当金	△22	△20	△1
資産合計	97,757	97,595	161

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（負債の部）	当第2四半期 2008年9月30日現在	前第2四半期 2007年9月30日現在	前期比増減額
流動負債	36,717	36,999	△282
支払手形及び買掛金	15,465	16,869	△1,404
短期借入金	9,462	8,388	1,074
一年以内返済予定の長期借入金	4,505	3,899	605
一年以内償還予定の社債	222	222	—
その他	7,061	7,619	△557
3 固定負債	13,454	11,902	1,551
社債	273	495	△222
長期借入金	11,296	10,077	1,218
その他	1,884	1,329	555
負債合計	50,171	48,902	1,269
（純資産の部）			
4 株主資本	45,256	43,847	1,409
資本金	10,128	10,111	17
資本剰余金	13,405	13,388	17
利益剰余金	21,765	20,390	1,374
自己株式	△42	△42	0
評価・換算差額等	△837	1,324	△2,161
その他有価証券評価差額金	128	247	△119
為替換算調整勘定	△965	1,077	△2,042
少数株主持分	3,166	3,520	△354
純資産合計	47,585	48,692	△1,107
負債及び純資産合計	97,757	97,595	161

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 流動資産
流動資産は、前年同期比1,633百万円増の53,271百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産が2,063百万円増加したこと等によるものです。

2 固定資産
固定資産は、前年同期比1,471百万円減の44,485百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が724百万円、投資有価証券が820百万円減少したこと等によるものです。

3 固定負債
固定負債は、前年同期比1,551百万円増の13,454百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が1,218百万円増加したこと等によるものです。

4 株主資本
利益剰余金を1,374百万円積み増したことにより、株主資本は、前年同期比1,409百万円増の45,256百万円となりました。また、自己資本比率は、前年同期比0.9ポイント低下し、45.4%となりました。

要約四半期連結損益計算書（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前第2四半期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前期比 増減額
5 売上高	52,520	49,248	3,272
売上原価	39,952	36,161	3,791
売上総利益	12,568	13,087	△519
販売費及び一般管理費	10,812	10,264	548
6 営業利益	1,755	2,823	△1,067
営業外収益	401	369	31
営業外費用	399	409	△10
6 経常利益	1,758	2,783	△1,025
特別利益	135	59	76
特別損失	189	73	115
税金等調整前四半期純利益	1,703	2,768	△1,064
法人税等	48	718	△669
少数株主利益	290	381	△90
7 四半期純利益	1,363	1,668	△304

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 売上高
当第２四半期の売上高は、製品価格改定に注力した結果、前年同期比6.6％増の52,520百万円となりました。

6 営業利益・経常利益
原材料・燃料価格の上昇によるコスト高による影響により、営業利益は前年同期比37.8％減の1,755百万円となり、経常利益は、前年同期比36.8％減の1,758百万円となりました。

7 四半期純利益
四半期純利益は、前年同期比18.3％減の1,363百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フローの状況（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2008年4月1日から 2008年9月30日まで	前第2四半期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前期比 増減額
8 営業活動による キャッシュ･フロー	1,664	3,734	△2,070
投資活動による キャッシュ･フロー	△2,497	△3,368	871
9 財務活動による キャッシュ･フロー	732	△86	818
現金及び 現金同等物期末残高	5,615	5,495	119

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8 営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前四半期純利益1,703百万円、減価償却費2,510百万円等の収入がありましたが、法人税等の支払いが328百万円、売上債権の増加が2,082百万円、たな卸資産の増加1,444百万円等の支出があったことにより営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,664百万円（前年同期比2,070百万円減少）となりました。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー
コマーシャル・ペーパーの減少による支出1,500百万円、配当金の支払いによる支出250百万円等ありましたが、短期借入金の純増による収入2,282百万円等があったことにより財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、732百万円（前年同期比818百万円増加）となりました。

2008 7

「平成21年3月期　第1四半期決算短信」を発表

7月30日、東京証券取引所に平成21年3月期　第1四半期連結業績の報告をし、対外発表いたしました。

8

鹿沼第一工場新事務棟建設起工式　開催

8月8日、鹿沼第一工場にて社長はじめ関係者出席のもと、鹿沼第一工場新事務棟建設の起工式が行われました。

9

「環境報告書2007」を発行

昨年度に当社が取組んだ環境保全活動に関する報告書を発行いたしました。当社事業活動における環境負荷の状況と、各事業所の環境保全・改善のための具体的な活動について報告しております。

資本金の変更（平成20年9月30日現在）

資本金	10,128百万円
前回報告（平成20年3月末）	10,113百万円（15百万円増加）
発行済株式総数	31,413,473株
変更理由	ストックオプションの行使

10

「エコプロダクツ東北2008」開催

当社社長井上六郎が会長を務める「発泡スチレンシート工業会」では、10月9日（木）から11日（土）までの3日間、仙台市の「夢メッセみやぎ」で開催された『エコプロダクツ東北2008』に協賛参加出展いたしました。校外授業で来場した多くの小学生や一般の方など多数の見学を受け、盛況に終了いたしました。

「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表

10月22日、業績の動向を踏まえ、平成20年4月28日に公表した平成21年3月期第2四半期決算の業績予想の修正を発表いたしました。

これは、当社発泡樹脂製品の主原料であるスチレンモノマー、ポリスチレン、ポリプロピレンの価格、重油等の燃料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の停滞や世界経済の減速により第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は前回発表を下回る見込みに、また第2四半期純利益は前期以前に評価損を計上した持分法適用関連会社株式を平成21年3月期第2四半期累計期間において売却した税務上の影響により当初予定を上回る見込みとなったためです。

1．平成21年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想値の修正（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

連結（単位：百万円）	売　上　高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想	54,000	2,350	2,250	1,300	41.54円
今回発表予想	**52,520**	**1,751**	**1,755**	**1,364**	**43.51円**
参考：前期第2四半期実績（平成20年3月期第2四半期）	49,248	2,823	2,783	1,668	53.35円

2．平成21年3月期第2四半期累計期間個別業績予想値の修正（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

個別（単位：百万円）	売　上　高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想	31,500	210	270	160	5.11円
今回発表予想	**30,048**	**△68**	**△20**	**254**	**8.10円**
参考：前期第2四半期実績（平成20年3月期第2四半期）	27,471	53	114	66	2.14円

平成21年3月期　第2四半期決算発表

10月30日、東京証券取引所に平成21年3月期第2四半期決算を報告し、対外発表いたしました。

「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を発表

10月30日、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し発表いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	300,000株（上限）
株式の取得価額の総額	200百万円（上限）
取得期間	平成20年10月31日～平成21年1月31日

11

第2四半期決算説明会

11月26日、如水会館においてアナリスト、ファンドマネージャーに対し、平成21年3月期　第2四半期決算の説明会を開催いたしました。

株券が電子化されます

上場会社の株券は、電子化実施日（2009年1月5日実施予定）に一斉に電子化され株券が無効になります。

会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木･建築工事の設計･請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	101億28百万円
決算期	3月
従業員数	643名（男534名・女109名）出向者除く 連結2,253名（国内1,226名・海外1,027名）
事業所他	6営業所、11工場、2研究所
主要関連企業	国内12社、海外21社

大株主

株主名	株数（株）
三菱瓦斯化学株式会社	13,212,982
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,180,600
三菱化学株式会社	1,234,220
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,109,900
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,042,600
JSP取引先持株会	1,007,224
ジェーピーモルガンチェースバンク385078	806,800
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	762,100
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	668,900
JSP従業員持株会	458,574

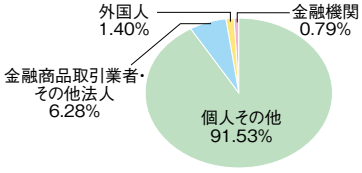
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主配当金	毎年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給するものとする。
中間配当	実施する場合には、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に支給するものとする。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店
郵便物送付先および電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話：0120-232-711（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所第一部
コード	7942

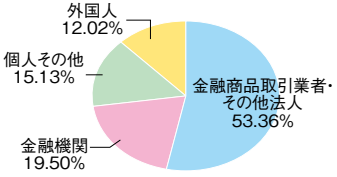
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主数	4,571名

株主数別分布状況

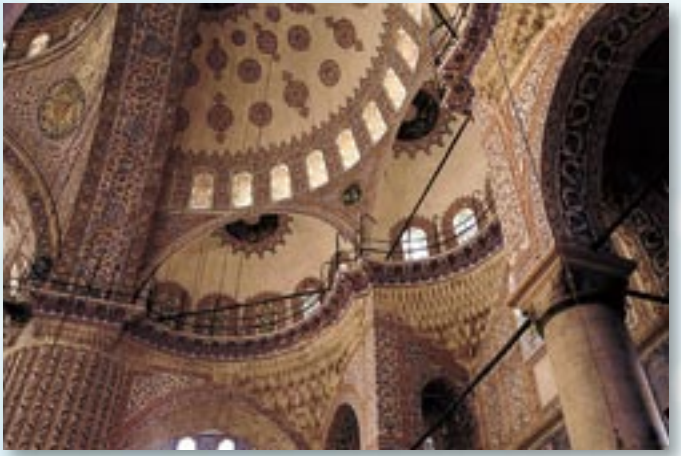


株式数別分布状況



「アヤソフィア聖堂」

トルコ イスタンブル 世界遺産



ブルー・モスク内部

撮影・文
清 水　準 一（写真家）

イスタンブルはトルコ総人口の15％を占める大都市で「西と東の出会う」街です。特に世界遺産に指定されている旧市街は西と東の出会いの歴史そのものの地域です。中でも表紙のアヤソフィア聖堂は西と東の文化・芸術が混然としているトルコの歴史そのものと感じました。

元々アヤソフィア聖堂はギリシア正教の本山として建造されたあと度重なる火災や動乱により焼け落ち、現在の聖堂が完成したのは537年で、今もビザンティン美術の最高傑作をほぼ完全に残しています。特に2階のギャラリーは教会からモスクへと変えられていく中でもイスラム的改装を免れ、建造当時の金色に輝くモザイク像は、刻々と変化する陽の光に対応し、ギリシア正教のイメージした天国を日々繰り返し見せてくれます。

ちなみにこのケースと反対なのはスペイン・コルドバの大聖堂だそうで、モスクから教会への改装の過程で、あまりに見事なイスラム美に圧倒されて捨てきれず、創建当時のものがかなり残されているそうです。

ほかにも入り口通路のゲート上の壁にはめ込まれたモザイク「マリア様を中心に左に聖堂を捧げるユスティニアス帝と右にコンスタンティノープルの街を捧げるコンスタンティヌス帝を配した」図は創建の意図を明確に示しています。また、当時の建築技術で直径31m・高さ54mのドームを完成させたのですから驚異です。これに匹敵するキリスト教の建造物は約1000年後に建てられたバチカンのサン・ピエトロ寺院であることを考えると当時の水準の高さが推定されます。

上部の典型的なイスラム模様の写真はアヤソフィアの内部ではなく、広場を挟んで反対側にあるブルー・モスクのものです。

ブルー・モスクは、生涯に150のモスクを手掛けたといわれる大建築家スィナン氏の発想で、弟子のアガが1616年に完成させたと伝えられています。スィナン氏が建築家として最も影響を受けたのはアヤソフィア聖堂だそうで、それゆえに聖堂2階のギャラリー部分は改装を免れたのかも知れません。

ブルー・モスクの200以上の窓から採り入れられた光のシンフォニーは忘れられない光景です。

（表紙はブルー・モスク側からアヤソフィア聖堂を撮影したもの）

本社・事業所一覧

Network

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300

営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒984-0817	仙台市若林区堰場12-5（ソレアード舟丁）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0048	大阪市中央区瓦町3-1-4（トーア紡ビル）	06-6202-3775
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854

出張所			
広島	〒731-5133	広島市佐伯区旭園3-33（清水ビル）	082-943-6733

工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼第四	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626-4	0289-60-3305
鹿沼第五	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3211
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町字扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県鹿本郡植木町宮原553	096-274-7101

研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

発行　株式会社 JSP
東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IRグループ　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302
ホームページ　http://www.co-jsp.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
古紙配合率70%再生紙
この印刷物は70%古紙再生紙と
植物性大豆インキを使用しております。